

# 2009年度事業計画

2009年4月1日から2009年3月31日迄

特定非営利活動法人 長野県NPOセンター

## 1 事業実施の方針

- インターメディアリーとしての機能を充実する
- サービス提供による安定収入の確保を目指す

## 2 事業の実施に関する事項

長野県内の市民活動団体、NPO法人を中心とした実態調査を昨年度に引き続き実施し、各地域の状況やニーズを把握すると共に、新たなネットワークの形成や協働提案などへと発展させる。また、実態調査で得た情報をインターネット等で公開することによって、企業や市民のNPOに対する理解をより一層深め、NPOが活動し易い土壌づくりを進める。

対価性の高い会員サービスや市民向けサービスを開発・提供し、将来的に向け安定した収入源確保を目指す。

### (ア) 市民活動支援事業

従来実施してきたNPO活動支援、各種講座開催、情報提供、書籍販売・物品提供を継続的に実施する。

#### (1) NPO活動支援

各種相談業務、講師派遣、インキュベーターオフィス運営を実施。

#### (2) 各種講座開催

認定NPO法人に関する実務についてのセミナーや、情報公開手法に関するセミナーを実施し、法人運営に関するトータルサポートを提案し、コンサルティング収入へと導く。

#### (3) 情報提供

情報誌U h t a とホームページ等を通じ、助成金および県内各地域の市民活動の情報や各種イベントなどの情報を提供する。ホームページについては機能の追加および閲覧状況等を把握しより充実したものに随時更新する。

助成金情報は、会員サービスを充実させるため、活動分野ごとに限定する形で発信する。

#### (4) 書籍販売・物品提供

在庫となっていない書籍については、実態調査の際の協力者に対して無償提供する。また、新たな委託販売物の獲得を目指す。

## (イ) NPOサーベイ事業

## (1) 認定NPO法人格の取得

昨年度、認定申請を取り下げたため本年度は再提出のための準備期間とし、再申請が可能と判断できた場合、再提出を行う。

## (2) 県内 NPO 法人調査

昨年度収集した県内 NPO 法人の調査結果を、財務データを中心にインターネット等を用いて公開する。また、調査結果を元に NPO 法人に対する各種サービスの提供を提案すると共に、認定 NPO 法人格取得可能な法人に対しては、申請業務の代行などを提案する。

## (3) 財務データの蓄積

NPO 法人が長野県に提出した昨年度の事業報告を元に、昨年度獲得したデータベースをより充実させる。また、特筆すべき NPO 法人については直接訪問し、活動内容を調査・検証することによって公開データをより充実させる。

## (ウ) 企業・団体との協働事業

## (1) 長野市民新聞

「市民とNPOのひろば」の編集作業を継続して実施する。また、スポンサーへの企画提案などを実施し、新たな顧客獲得を目指す。

## (2) 県内NPO法人

技術的支援のニーズや収益につながるサービスを「NPOサーベイ事業」より獲得すると共に、会員に対して企業・各種団体ならびにNPO同士が協働可能な事業等を提案し、会員サービスの充実を図る。

## (3) 企業、団体等

賛助会員を中心に各種講座等の協賛を募り、企業や各種団体との連携を長野県内に積極的にアピールする。また、企業内等で実施される講座等に当センターのリーフレットやチラシを配布し、当センターの活動を積極的にアピールし、賛同者や新規会員を獲得する。

## 3 組織運営に関する事項

寄付金による法人運営となった昨年度、様々な意味で過去10年の活動の清算がなされ、名実共に自主事業収入と会員からの支援による法人運営が現実となった。新たな会員獲得をめざして、当センターの活動に賛同する個人・団体を求め、寄付等に理解いただける賛助会員を増やすための努力が必要になる。また、会員継続を求める際の会員向けのサービスについて、より一層の充実が必要と考えられるが、公益性を求められる認定NPO法人申請を実施する場合には、昨年同様の課題が残ってしまう。世界的な大不況を迎えた今日、インターネットメディアリーが抱える問題と、理想的な“あるべき姿”について、中長期計画の見直しも含め引き続き検討していかなければならない。

今後はより一層の経費削減が必要となるため、7年間入居していた事務所を移転した。

事務局スタッフについては有給スタッフの増員は現実的に難しいため、安定した収入獲得を最大の目標とし活動する。

4 本事業計画に至るまでの背景

- (ア) 助成金や補助金の獲得のためのコンサルティングを成功報酬にて実施する活動方針が示された
- (イ) ふるさと回帰センターのアンケート結果にて、都会に住む人が「ふるさと暮らしをしてみたい都道府県は？」の問いに3年連続長野県が1位
- (ウ) 長野県労福協での NPO 懇談会の際、参加者から“NPO の評価”との言葉が出た
- (エ) 長野県内の市町村社協を見ると、ボランティア活動の面等から温度差がある
- (オ) 過去3年間の NPO 法人の財務データを電子化したが、「地域づくり」をテーマにトヨタ財団に研究助成の申請をしてはどうかと、同財団のプログラムオフィサーから提案された
- (カ) 高齢者福祉に関する県内 NPO 法人の情報発信 Web サイト構築の提案に対して、赤い羽根共同募金からの助成金を獲得した
  - (1) 財務データ公開の賛否についてのアンケート実施
  - (2) 聞き取り調査
  - (3) Web サイト構築
- (キ) 高橋代表が代表を勤める NPO 法人アクセス 21 より事業委託の提案あり
  - (1) 「人道都市松本」プロジェクト:難民受入れによる地域活性
- (ク) 役員改選
  - (1) 宗教法人神宮寺からの寄付や、高橋代表理事が代表を務める NPO 法人からの委託事業など、某財団法人と同様な印象を与え兼ねないと、代表本人から退任の希望が出されている

以上の点などを考慮し、現時点で実現可能な最低限の事業計画とした。